

2025年5月28日

各 位

会社名 株式会社エクサウィザーズ
代表者名 代表取締役社長 CEO 春田 真
(コード番号：4259 東証グロース)
問合せ先 コーポレート統括部長 CFO 前川 智明
(Tel: 03-6626-3602)

資本業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

株式会社エクサウィザーズ（以下、「当社」）は、2025年5月28日開催の取締役会において、以下のとおり、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下、「NTT Com」）との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」）に関する契約を締結し、NTT Com に対し第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社及び当社の連結子会社（以下、「当社グループ」）は、創業来高いセキュリティレベルを求める日本企業のオフィスワーカーが業務で使える、AI・生成 AI のソリューションやプロダクトの開発・提供をし、国内 AI 市場のリーディングカンパニーとして AI の活用と普及に取り組んでまいりました。2025年3月末時点で、1,800社におよぶ企業との取引を通じて、業務効率化、生産性向上に寄与しています。

NTT Com は、2022年よりドコモグループにおける法人事業の中核を担う企業となり、生成 AI の活用により新たな価値創造や社会・産業の課題解決などに貢献しています。全国にある支社を通じて 65 万社の顧客基盤を持っており、その地場で活躍する社員による営業力や販売網が強みです。

これまでも、当社グループと NTT Com は「tsuzumi on exaBase Studio」をはじめとした、NTT Com の「tsuzumi」を活用したソリューションの提供など、実案件も重ねながら協業関係を深めてまいりました。さらに両社は互いの強みを活かし、当社グループの AI サービス・プロダクトを NTT Com が持つお客様への販売を行い全国各地で導入を拡大していくことで、日本企業のオフィスワーカーの生産性向上に寄与していくことを目指し、各プロダクトの販売店契約締結を順次進めています。

しかしながら、近年、生成 AI や AI エージェントの登場により、企業における

AI 活用の検討が急速に進められています、検討を進めていくなかで、業務データを扱う上でのセキュリティに関する懸念や、汎用型 AI では使用者のスキルに依存し会社全体での活用が進まないという課題に、各企業が直面しています。

そこで、当社と NTT Com は、NTT Com の AI 基盤や業界別ソリューションと、当社の AI エージェント開発・運用プラットフォームを掛け合わせ、各企業向けにカスタマイズした信頼性の高い AI エージェントを開発・運用できるセキュアな AI プラットフォームを提供するとともに、業界・業務特化型 AI エージェントの開発・提供することで、各企業が直面する課題を解決することが可能であると考えています。両社で共同開発するセキュアな AI プラットフォームや業界特化型 AI エージェントによって、各企業が保有する業務データを適切に扱いながら業務に適合した AI 活用を実現できると、双方共同事業への合意に至りました。

このセキュアな AI プラットフォームや業務特化型 AI エージェントの開発に向けた本資本業務提携の一環として、本自己株式処分は、NTT Com を処分予定先として行うものであり、当社と NTT Com との協力体制をより強固なものとし、事業の推進をより確実なものにしてまいります。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

この度の業務提携では、NTT Com の有するドメイン知識^{*1}や顧客基盤等の事業アセットと、当社が有するデジタル・AI 領域における技術力および事業開発力を相互に活かし、AI 領域におけるさらなる事業開発を推進していきます。

① セキュアな AI プラットフォームの共同開発・提供

NTT Com が提供する「SDPF クラウド/サーバー」^{*2}やセキュリティー一体型ネットワークサービス「docomo business RINK」などを組み合わせた AI 基盤と、エクサウィザーズが提供する「exaBase Studio」^{*3}を組み合わせ、各企業が保有する機密性の高い業務データ等の情報を各企業のセキュリティポリシーに合わせたセキュアな環境で管理し、業務にあわせてカスタマイズ可能な AI エージェントを搭載したプラットフォームを共同開発・提供します。

② 業界・業務特化型 AI エージェントの共同開発

高い専門性が求められ、機微な情報の取り扱いを必要とする業界・業務に特化した AI エージェントを共同開発・提供します。金融・公共・製造を初期ターゲットとして取り組みを開始します。

③ NTT Com によるエクサウィザーズ AI サービス群の販売連携

エクサウィザーズ AI サービス群（exaBase 生成 AI、exaBase 生成 AI for 自治体、exaBase 生成 AI for アカデミー、exaBase Studio、exaBase 面談要約、

gacco ロープレ^{※4}) を、NTT Com の業界別ソリューションのラインナップに加え、販売活動をさらに加速していきます。

※1：ドメイン知識とは、特定の業界や業務に関する知識や知見のことです。

※2：SDPF クラウド/サーバーとは、NTT Com のデータ利活用基盤「SDPF (Smart Data Platform)」のコアとなる IaaS メニューとして、DX に必要なネットワーク、データセンター、マネージドサービスが連携した高品質・高信頼な企業向けサービスです。お客さまのデータ利活用と DX 推進を強力に支援します。

※3：exaBase Studio とは、AI エージェント開発・運用プラットフォームです。自律型を含めた AI エージェントをお客さまが内製し、業務データを活用しつつ、人と対話することで育てていくプラットフォームとして利用可能です。詳細はこちらをご確認ください。

<https://exawizards.com/exabase/studio/>

※4：プレスリリース：ドコモ gacco が、「exaBase ロープレ」を OEM 採用 「gacco ロープレ」として提供 (2024 年 10 月 11 日)

(2) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、処分子定先の NTT Com に対して 4 億 7,000 万円相当の当社普通株式 (以下「本株式」という。) 1,214,400 株を割り当てます。本資本業務提携により当社グループ及び処分子定先間でさらに強固な協力体制を築き、事業の推進をより確実なものにすること並びに共同事業の開発資金の調達を目的としております。本資本業務提携を実施することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上にも繋がり、既存株主の利益にも資するものと判断しております。また、処分子定先は原則として本株式を長期的に継続して保有する方針であることから、今回の処分数量及びこれによる株式の希薄化の規模並びに流通市場への影響はかかる目的達成の上で、合理的であると判断いたしました。

処分子定先との間の資本提携の詳細は、「II. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

3. 本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先である処分子定先の概要は、「II. 第三者割当による自己株式の処分 6. 処分子定先の選定理由等 (1) 処分子定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

| | |
|------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年5月28日 |
| (2) 契約締結日 | 2025年5月28日 |
| (3) 本自己株式処分の処分期日 | 2025年6月16日(予定) |

5. 今後の見通し

今後の見通しについては、「II. 第三者割当による自己株式の処分 8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分概要

| | |
|-------------------------|---------------------------------------|
| (1) 処分期日 | 2025年6月16日(予定) |
| (2) 処分株式数 | 1,214,400株 |
| (3) 処分価額 | 387円 |
| (4) 調達資金の額 | 469,972,800円 |
| (5) 募集又は処分方法 (処分予定先) | NTT Com に対する第三者割当 |
| (6) その他 | 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

前記「I. 本資本業務提携の内容 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分は、当社と処分予定先の NTT Com との間の業務提携に関する合意と併せて実施するものであり、当社グループ及び処分予定先間でさらに強固な協力体制を築き、事業の推進をより確実なものにすること並びに共同事業の開発資金の調達を目的としております。そのため、本自己株式処分の方法については、NTT Com という特定の者との関係を前提とする第三者割当の方法が馴染むものであると両社協議の基、判断いたしました。本自己株式処分により、既存の株主には一定の希薄化が生じますが、後記「5. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、当社は、本自己株式処分はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができると考えていることから、処分数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断いたしました。

なお、本自己株式処分による調達資金の具体的な資金用途及び支出予定期間については、下記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

| | |
|-------------|---------------|
| ① 払込金額の総額 | 469,972,800 円 |
| ② 発行諸費用の概算額 | 450,000 円 |
| ③ 差引手取概算額 | 469,522,800 円 |

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書の作成支援費用、アドバイザー費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

| 具体的な使途 | 金額 | 支出予定時期 |
|-------------------------------|---------|---------------------------|
| 共同事業の開発費及び開発のための既存エンジニアに係る人件費 | 469 百万円 | 2025 年 6 月 ~2028 年 3 月 |

- (注) 本自己株式処分調達した資金は、実際に支出するまでの間、銀行口座にて管理いたします。

本自己株式処分による調達資金の目的は、「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり共同事業の開発資金に充当することにあります。この協業を通じて、当社グループの exaBase Studio をよりセキュアな閉域環境下で利用可能な AI エージェントサービス開発・運用プラットフォームへと進化させること、また業務特化型 AI エージェントのラインナップを増やすことを目指しています。これにより、既存サービスに新たな付加価値を創出し、国内 AI 市場における競争力を大幅に強化することが可能となります。結果として、他社に対して優位な立場を確立し、当社と NTT Com の AI サービスの価値をさらに高めることを実現したいと考えています。具体的には以下のような開発を予定しております。

- ① exaBase Studio のセキュリティ強化及び機能拡張版の開発 (2027 年度予定)
- ② 業界・業務特化型 AI エージェント*の開発 (2025 年下期より順次リリース予定)

* 業務特化型 AI エージェントについては、2025 年 5 月 14 日発表の当社の決算説明会資料並びにプレスリリースも合わせてご覧ください。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本自己株式処分により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、今回の調達資金の使途は株主価値の向上に資する合理的なものであると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の払込金額につきましては、当社と処分予定先との間で、割当の規模、当社の普通株式の過去一定期間の株価、流動性等を総合的に勘案し、割当株式数及び合理的な払込金額について協議した結果、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠した本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日（2025年5月27日）の東京証券取引所グロス市場における当社の普通株式の終値である387円（1円未満を切り上げ）としております。当該価格387円については、直近1か月間（2025年4月28日から2025年5月27日まで）における当社株式の終値平均値349円（円未満切り上げ、本項において以下同じ。）に対して10.9%（小数第2位以下を四捨五入、本項において以下同じ。）のプレミアム、直近3か月間（2025年2月26日から2025年5月27日まで）における当社株式の終値平均値321円に対して20.7%のプレミアム、直近6か月間（2024年11月26日から2025年5月27日まで）における当社株式の終値平均値373円に対して3.8%のプレミアムとなります。

これは、本取締役会決議日直前のマーケット・プライスであり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、処分予定先にとって特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

また、当社の監査役3名（社外監査役3名）は、当該発行価格の決定方法は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠した、処分予定先に特に有利な金額には該当せず、当該発行価格は適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、1,214,400株（議決権数12,144個）であり、2025年3月31日現在の発行済株式総数85,804,200株（議決権総数833,171個）に対して1.42%（議決権総数に対し1.46%）（いずれも小数点第3位を四捨五入）に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、本自己株式処分は上記「3（2）調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり、当社と処分予定先との共同事業に関わる開発に充当することで、当社と処分予定先との中長期的なパートナーシップを構築することを直接の目的としており、中長期的な観点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれます。従いまして、本自己株式処分によって構築する当社と処分予定先との中長期的な関係は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様の利益向上に資するものと考えております。よって、本自己株式処分による株式の希薄化は合理的な範囲であると判断しております。

6. 処分子定先の選定理由等

(1) 処分子定先の概要

| | | | | |
|-------------------------|--|-------------|-------------|-------------|
| (1) 名 称 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 社長執行役員 小島 克重 | | | |
| (4) 事 業 内 容 | ICT サービス・ソリューション事業、国際通信事業、及びそれに関する事業など | | | |
| (5) 資 本 金 | 2,309 億円 | | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 平成 11 年 5 月 28 日 | | | |
| (7) 発 行 済 株 式 数 | 1,873,860 株 | | | |
| (8) 決 算 期 | 3 月期 | | | |
| (9) 従 業 員 数 | (連結) 17,200 人 | | | |
| (10) 主 要 取 引 先 | — | | | |
| (11) 主 要 取 引 銀 行 | — | | | |
| (12) 大株主及び持株比率 | 株式会社 NTT ドコモ 100% | | | |
| (13) 当事会社間の関係 | | | | |
| 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 | | | |
| 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | | | |
| 取 引 関 係 | 販売店提携契約 (2025 年 5 月 14 日公表資料を参照) | | | |
| 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 関連当事者には該当致しません。 | | | |
| (14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 | | | | |
| | 決算期 | 2022 年 3 月期 | 2023 年 3 月期 | 2024 年 3 月期 |
| 純 資 産 | | 677,266 | 588,838 | 719,286 |
| 総 資 産 | | 1,137,420 | 1,137,544 | 1,151,739 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円) | | 361,428 | 314,237 | 383,852 |
| 営 業 収 益 | | 945,712 | 1,097,066 | 1,119,756 |
| 営 業 利 益 | | 111,517 | 119,153 | 96,478 |
| 経 常 利 益 | | 135,151 | 137,453 | 117,957 |
| 当 期 純 利 益 | | 104,245 | 97,718 | 113,577 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | | 55,631 | 52,148 | 60,611 |
| 1 株 当 たり 配 当 金 (円) | | 55,631 | 0 | 60,611 |

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 1. 主要取引先と主要取引銀行については、処分予定先からの要請により記載を省略しております。

2. 当社は処分予定先の NTT Com の親会社である株式会社 NTT ドコモが掲げる「ドコモグループ反社会的勢力に対する基本方針」に基づき、同グループに属する NTT Com 及びその役員もまた反社会勢力とは一切関係がないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分予定先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先である NTT Com より、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は、処分予定先である NTT Com から、払込期日から2年以内に本自己株式処分により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先が2024年6月13日に公表した「2023年度(第25期)決算公告」の貸借対照表において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金(2,502百万円)が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

| 処分前 (2025年3月31日現在) | | 処分後 | |
|------------------------|-------|------------------------|-------|
| 株式会社ベータカタリスト | 9.82% | 株式会社ベータカタリスト | 9.68% |
| 坂根 裕 | 4.53% | 坂根 裕 | 4.46% |
| 古屋 俊和 | 4.08% | 古屋 俊和 | 4.02% |
| 株式会社RH | 3.60% | 株式会社RH | 3.54% |
| 株式会社KH | 3.60% | 株式会社KH | 3.54% |
| 鳴釜(石山) 洸 | 3.43% | 鳴釜(石山) 洸 | 3.38% |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 2.80% | 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 2.76% |
| D4V1号投資事業有限責任組 合 | 2.60% | D4V1号投資事業有限責任組 合 | 2.56% |

| | | | |
|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| 春田 真 | 1.88% | 春田 真 | 1.85% |
| アイエスジーエス1号投資事業 有限責任組合 | 1.67% | アイエスジーエス1号投資事業 有限責任組合 | 1.64% |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケ ーションズ株式会社 | — | エヌ・ティ・ティ・コミュニケ ーションズ株式会社 | 1.43% |

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、株式付与 ESOP 信託分 (645,263 株) は、自己株式に含んでおりません。

2. 本自己株式処分により、当社が保有する自己株式 2,424,900 株は割当後 1,210,500 株に減少いたします。

8. 今後の見通し

当社は、本資本業務提携及び本自己株式処分によって当社の企業価値及び株主価値が向上するものと考えておりますが、2026年3月期以降の連結業績への具体的な影響額については現時点では未定です。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと (新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと) ことから、東京証券取引所の定める上場規程第 4 3 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

| | 2023年3期 | 2024年3期 | 2025年3期 |
|---------------------|----------|----------|-----------|
| 連結売上高 | 5,591百万円 | 8,384百万円 | 9,811百万円 |
| 連結営業利益 | △378百万円 | △305百万円 | 23百万円 |
| 連結経常利益 | △375百万円 | △330百万円 | 2百万円 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | △141百万円 | △610百万円 | △2,576百万円 |
| 1株当たり連結当期純利益 | △1.72円 | △7.50円 | △31.26円 |
| 1株当たり配当金 | — | — | — |
| 1株当たり連結純資産 | 78.53円 | 59.65円 | 29.13円 |

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2025年3月31日現在)

| | 株式数 | 発行済株式数に対する比率 |
|--|-----|--------------|
|--|-----|--------------|

| | | |
|-----------------------------|-------------|---------|
| 発行済株式数 | 85,804,200株 | 100.00% |
| 現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数 | 4,680,000株 | 5.45% |
| 下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数 | — | — |
| 上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数 | — | — |

(注) 上記潜在株式は、すべてストック・オプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 始 値 | 760円 | 331円 | 580円 |
| 高 値 | 883円 | 690円 | 580円 |
| 安 値 | 271円 | 311円 | 225円 |
| 終 値 | 325円 | 570円 | 302円 |

② 最近6か月間の状況

| | 2024年 12月 | 2025年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|-----|--------------|-------------|------|------|------|------|
| 始 値 | 381円 | 438円 | 458円 | 350円 | 303円 | 322円 |
| 高 値 | 433円 | 519円 | 541円 | 351円 | 326円 | 404円 |
| 安 値 | 370円 | 411円 | 334円 | 298円 | 339円 | 315円 |
| 終 値 | 424円 | 498円 | 349円 | 302円 | 319円 | 387円 |

(注) 2025年5月については、2025年5月27日までの状況です。

③ 処分決議日前営業日における株価

| | 2025年5月27日 |
|-----|------------|
| 始 値 | 400円 |
| 高 値 | 400円 |
| 安 値 | 387円 |
| 終 値 | 387円 |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要領

| | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 処分株式数 | 1,214,400 株 |
| (2) 処分価額 | 387 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 469,972,800 円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当の方法による自己株式処分 |
| (5) 処分予定先 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 |
| (6) 申込期間 | 2025 年 6 月 13 日 |
| (7) 処分期日 | 2025 年 6 月 16 日 |
| (8) その他 | 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 |

以上